

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

17/50

問題 1

問 1

		仕掛品		(単位：円)	
前月繰越	3,000,000	製 品	<input checked="" type="radio"/> 40,721,000		
直接材料費	<input checked="" type="radio"/> 24,160,000	次月繰越	<input checked="" type="radio"/> 4,929,000		
直接労務費	<input checked="" type="radio"/> 7,550,000				
製造間接費	<input checked="" type="radio"/> 10,940,000				
合 計	<input checked="" type="radio"/> 45,650,000	合 計	<input checked="" type="radio"/> 45,650,000		

問 2

メリット① 計算の迅速化簡略化 メリット② 異常原価を排除する

問 3

原因① 間接作業 原因② 手付明問

問 4

	第1製造部門	第2製造部門
予算差異	<input checked="" type="radio"/> 円 (有利差異・不利差異)	<input checked="" type="radio"/> 円 (有利差異・不利差異)
操業度差異	<input checked="" type="radio"/> 500,000 円 (有利差異・不利差異)	<input checked="" type="radio"/> 320,000 円 (有利差異・不利差異)
製造間接費配賦差異	<input checked="" type="radio"/> 円 (有利差異・不利差異)	<input checked="" type="radio"/> 円 (有利差異・不利差異)

注 ()内の有利差異・不利差異のいずれかを○で囲むこと。

問 5

補助部門費と実際原価とを配賦したため、部門ごとの製造間接費の
実際発生額が必ずしもその部門の実際を表しているとはいえず、これを基準に
算定した予算差異には補助部門による原価管理の良否が反映できておらず。

問 6

① 各部門の管理者の責任と権限を明らかにし、管理指標となるよう、
責任と会計を結びつけた方法。
② 補助部門費の配賦に、予定原価を採用し、これを予定再現率を用いて、
製造部門に配賦する。

問 7

直接費に関して各部門に集計する必要があるので、各部門ごとの直接
材料費、直接労務費の発生額に関するデータが必要となる。

第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

標準原価カードに含まれている製品1個当たり仕損費の金額	
原材料費	<input type="radio"/> 600 円
加工費	<input checked="" type="radio"/> 1,800 円

問 2

(1)	<input checked="" type="radio"/> ①	現定的標準原価
(2)	<input checked="" type="radio"/> ②	シ <input checked="" type="radio"/> ③ サ <input checked="" type="radio"/> ⑤ 工
(3)	<input checked="" type="radio"/> ④	理想標準原価
(4)	操業度	<input checked="" type="radio"/> △ 子定操業度
	価格	<input checked="" type="radio"/> × 子定原価
(5)	<input checked="" type="radio"/> ×	価格決定は随時的に行われる特殊原価調査として用いられる。
(6)	<input checked="" type="radio"/> ⑦	原価管理
	<input checked="" type="radio"/> ⑧	予算編成
	<input checked="" type="radio"/> ⑨	たけ即発差の算定 ↕

問 3

(1)

当月標準仕損発生個数	<input checked="" type="radio"/> ×	136 個
------------	------------------------------------	-------

(2)

<input checked="" type="radio"/> (良好) 不良	※いずれかを○で囲むこと。
理由	<input checked="" type="radio"/> △ 当月の仕損の実際発生数量は100であり、標準仕損発生個数よりも少ない数量に抑えられているから。

問 4

×

原材料費に関わる仕損差異	円	有利・不利	※いずれかを○で囲むこと。
--------------	---	-------	---------------

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

12/50

問題 1

問 1

名称 実経原価計算

問 2

△ 部品の共通化をすることで、各製品共に部品を調達するための取引コストを節約することができ、これにより原価低減を図ることができる。
 源流管理は製品の企画・設計段階において原価の低減を図る活動であり、部品の共通化を実現するためには、製品の企画・設計段階からの価値ロケットが重要である。この工程は製造開始前の原価の大部分が決まる。源流に対する管理が、原価低減に重要な役割を果たす。

問 3

①	②	③	④
顧客	3,600,000	7.5	2
⑤	⑥	⑦	⑧
1,026,000	32,000	86.4	成行

問 4

△ 成行原価が目標原価に対してどの程度大きいまたは小さいかを把握し、原価低減のためのVEをどの機能にどの程度行えば良かを示すことができる。

問 5

×

鋼材	$\alpha \cdot A$	いずれかを○で囲むこと
金額	月間	千円有利

問 6

× 鋼材Aの利用により、変動製造間接費の増加が見られる状況にあり、現場での原価管理に影響を及ぼすと考えられる。したがって、原価企画の運用にあたっては、現場管理者と密に連携を図り、進めよう必要があると考えられる。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア 80 ~~150~~

問 2

~~×~~ 正味現在価値 円 回収期間 3 年

問 3

~~△~~ 比率での分析であり、投資の規模を考慮しておらず、利益額が最大となる案が採択される。内部利益率で再投資をするという前提が不適切。

問 4

~~×~~ 製品 X1 本 製品 X2 本

問 5

~~×~~ (1) 製品 X2 本 製品 X4 本

(2)

~~×~~ 差額 円
製品 X4 に切り替える案を採択 (すべき・すべきでない) ←いずれかを○で囲むこと